

グローバル知財戦略フォーラム2023

【パネルディスカッション】 成功するIPLと失敗するIPL

2023年1月27日

株式会社イーパテント

代表取締役社長／知財情報コンサルタント®

野崎篤志



モデレータ | 野崎篤志

- 株式会社イーパテント 代表取締役社長
- K.I.T.虎ノ門大学院 客員教授
- 大阪工業大学院 客員教授
 - 慶応義塾大学院総合デザイン工学専攻修了後、日本技術貿易株式会社入社。外資系特許調査・分析企業であるランドンIPの日本オフィス立ち上げ、日本事業統括を経て、2017年5月に「知財情報を組織の力に®」を目指して株式会社イーパテントを設立し、代表取締役社長に就任。
 - 自動車・エネルギーおよびヘルスケア分野を中心に技術動向分析、競合他社分析、知財データベース、新事業・新製品開発および新規用途探索・アイデア創出などの知財情報コンサルティング®および人材育成に従事。
 - 主な著作に「調べるチカラ」（日本経済新聞出版社）、「特許情報調査と検索テクニック入門」（発明推進協会）、「特許情報分析とパテントマップ作成入門」（発明推進協会）がある。
 - 平成30年度特許情報普及活動功労者表彰 特許庁長官賞受賞。



本パネルディスカッションの進め方

13:20-13:25	モデレータ自己紹介および本パネルディスカッションの背景について説明
13:25-13:40 (1人5分程度)	<p>パネリストより各社概要および知財情報活用・IPLの取り組みのご紹介</p> <ul style="list-style-type: none"> – 伏見 雅英 氏（株式会社ミューラボ 代表取締役社長） – 中村 栄 氏（旭化成株式会社 知財インテリジェンス室 シニアフェロー） – 荒木 充 氏（株式会社ブリヂストン 知的財産部門 部門長）
13:40-14:20	<p>以下の3つのトピックを中心にパネルディスカッション（①→②→③ではなく①～③のトピックを適宜交えながらディスカッション）</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 成功の定義・失敗の定義 ② 成功するためには？失敗しないためには？ ③ 成功・失敗を計測するためには？ – KPIなどへの取り組み–
14:20-14:35	質疑応答（視聴者からの質問への回答）
14:35-14:40	総括

本パネルディスカッションの背景

知財人材スキル標準とIPランドスケープ

■ 知財人材スキル標準 Ver2.0によって定義された知財人材の戦略レベルのスキル

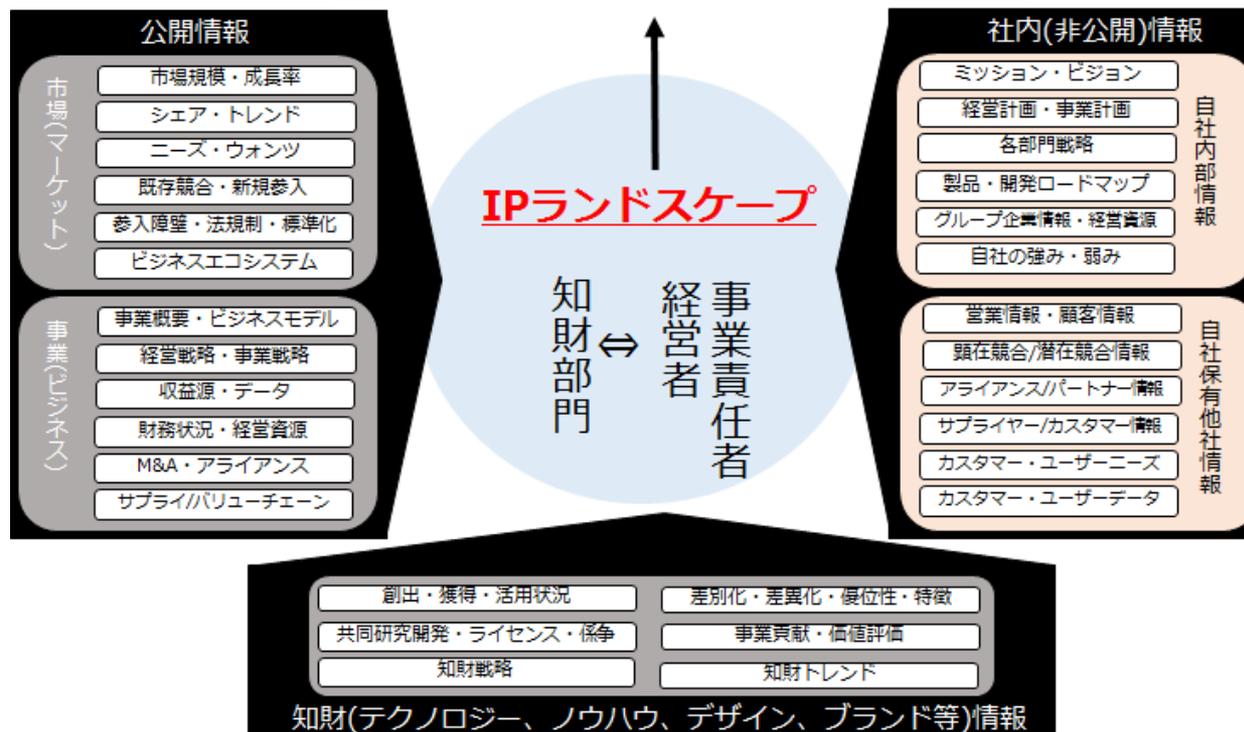
(1) 知財スキル標準フレームワーク（全体マップと詳細マップ）

戦略 (1)	戦略(1.1.1)		A: IPランドスケープ					
			B: 知財ポートフォリオマネジメント					
実行(2)	管理 (2.1)		C: オープン&クローズ戦略					
			D: 組織デザイン					
			情報(2.1.1)	A: 情報開示	B: 情報収集・分析	C: システム		
			人材(2.1.2)	A: 教育	B: インセンティブ			
			法務(2.1.3)	A: 営業秘密	B: 規定	C: 法的審査		
			リスクマネジメント(2.1.4)	D: 法令情報収集・分析				
	実務 (2.2)		予算(2.1.5)	A: 策定	B: 管理	C: 資金調達		
			アウトソーシング(2.1.6)	A: 調査会社	B: 特許事務所	C: 法律事務所		
			創造 (調達)		D: 翻訳会社			
					調査(2.2.1)	A: 先行資料	B: 他社権利	C: パテントマップ
					知的創造(2.2.2)	A: 研究・開発	B: デザイン開発	C: コンテンツ開発
					創造支援(2.2.3)	A: ブランド創出支援	B: 発明支援	C: コンテンツ創造支援
			保護 (競争力のデザイン)		委託・共同研究(2.2.4)	A: 研究開発委託	B: 共同研究	
					ブランド保護(2.2.5)	A: 商標権利化	B: 事務	
					技術保護(2.2.6)	A: 国内特許権利化	B: 外国特許権利化	C: 国内事務
					コンテンツ保護(2.2.7)	D: 外国事務	D: 品種登録申請	
					デザイン保護(2.2.8)	A: 申請	B: 事務	
					デザイン保護(2.2.8)	A: 意匠権利化	B: 事務	
			活用		渉外(2.2.9)	A: 条件交渉	B: ルール形成	C: 権利処理
					エンフォースメント(2.2.10)	A: 侵害判定	B: 侵害警告	C: 国内訴訟
D: 外国訴訟	D: 模倣品排除							
価値評価(2.2.11)	A: 定量評価	B: 定性評価	C: 棚卸し					

特許庁のIPランドスケープの定義

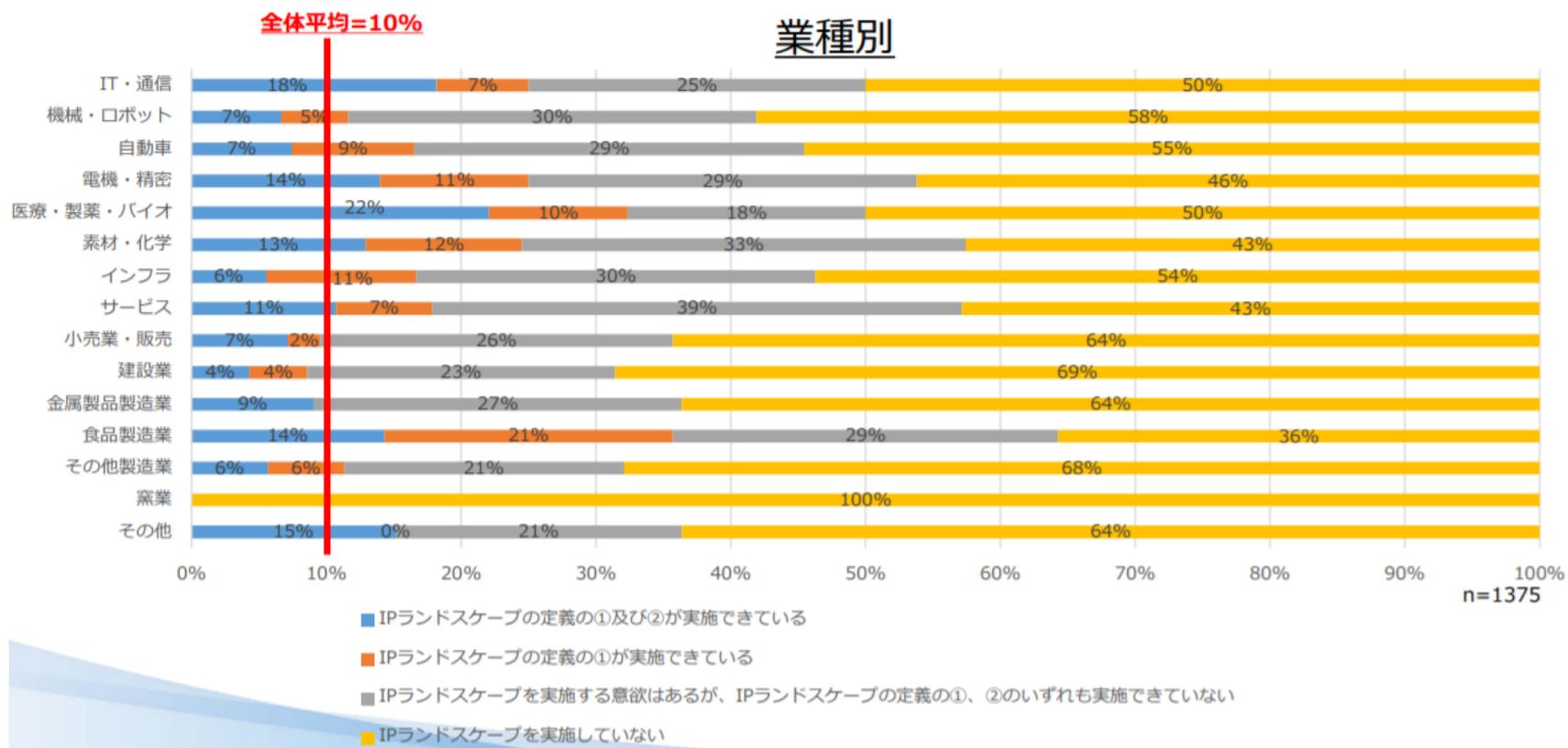
- 特許庁の調査研究ではIPランドスケープを「経営戦略又は事業戦略の立案に際し、① **経営・事業情報に知財情報を取り込んだ分析を実施し**、② **その結果（現状の俯瞰・将来展望等）を経営者・事業責任者と共有（=双方向のやり取り）すること**」と定義している。

経営戦略・事業戦略の立案・意思決定



業界・業種別IPランドスケープの実施状況

- 業界・業種別のIPランドスケープの実施状況を見ると全体平均で10%であるが、食品製造業や医療・製薬・バイオ、IT・通信、素材・化学業界は他の業界に比べると実施できているとの回答が多い。



CGC改定と知財情報開示への流れ

コーポレートガバナンス・
コード

ESG・サステナビリティ
無形資産

知財情報開示

2000年代

2004年「[知的財産情報開示指針](#)」
2005年「[知的資産経営の開示ガイド
ライン](#)」

2010年代

2014年「[日本再興戦略](#)」改訂 2014→
「[伊藤レポート](#)」発表

2015年「[コーポレートガバナンス・
コード](#)」

2017年「[伊藤レポート2.0](#)」、「[価値
協創ガイダンス](#)」

2018年「[コーポレートガバナンス・
コード](#)」改訂版

2020年「[人材版伊藤レポート](#)」

2021年

6月 [「コーポレートガバナンス・コード」改訂版](#)→「[知的財産への投資](#)」
[成長戦略実行計画](#)（菅前首相が「本年中にその開示に関するガイドラインを策定」を明言）
7月 [知的財産推進計画2021](#)
8月 [知財投資・活用戦略の有効な開示及びガバナンスに関する検討会](#)開始

2022年

1月 [知財・無形資産の投資・活用戦略の開示及びガバナンスに関するガイドラインVer1.0](#)

7月「[コーポレート・ガバナンス・シ
ステムに関する実務指針（CGSガイ
ドライン）](#)」改訂

8月「[伊藤レポート3.0\(SX版伊藤レ
ポート\)](#)」・「[価値協創ガイダンス
2.0](#)」

備考：各種資料・ウェブサイトよりイーパテント取りまとめ

改訂版コードとWho・Where・Whatの関係

- 補充原則3-1①、4-2②に「知的財産への投資」が盛り込まれ、それぞれWho=投資家向け、取締役向けの情報開示・提供が必要であるが、What=何を、Where=どの媒体では明確ではない現段階でも各社模索中である（と考えている）。

コード	Who 誰に	Where 何を	What どこで
補充原則 3 - 1 ③ 上場会社は、経営戦略の開示に当たって、自社のサステナビリティについての取組みを適切に開示すべきである。また、人的資本や 知的財産への投資 等についても、自社の経営戦略・経営課題との整合性を意識しつつ分かりやすく具体的に情報を開示・提供すべきである。	投資家	?	?
補充原則 4 - 2 ② 取締役会は、中長期的な企業価値の向上の観点から、自社のサステナビリティを巡る取組みについて基本的な方針を策定すべきである。また、人的資本・ 知的財産への投資 等の重要性に鑑み、これらをはじめとする経営資源の配分や、事業ポートフォリオに関する戦略の実行が、企業の持続的な成長に資するよう、実効的に監督を行うべきである。	取締役	?	?

パネルディスカッション

パネルディスカッションのテーマ

- ①成功の定義・失敗の定義
- ②成功するためには？失敗しないためには？
- ③成功・失敗を計測するためには？－KPIなどへの
取り組み－



パネルディスカッションを進める上で

旭化成におけるIPLの3つの目的



株式会社イーパテント～知財情報を組織の力に～

■ 知財情報分析

技術動向分析

競合他社分析

知財デューデリジェンス

■ 知財情報コンサルティング

新規事業開発・新規用途探索

アイデア・発明創出支援ワークショップ

■ 知財情報に関する人材育成・研修

知財情報調査・分析およびパテントマップ作成

知財情報活用

連絡先

E-mail : contact@e-patent.co.jp

